

「未婚者の生活と意識に関する調査」の概要

永井 暁子

(日本女子大学人間社会学部 准教授)

久木元 真吾

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. はじめに

本号の特集は、公益財団法人家計経済研究所が2015年に実施した「未婚者の生活と意識に関する調査」のデータを分析した論文で構成されている。この調査は、2013～2015年度に家計経済研究所が実施した調査研究プロジェクトの一環として行われたものである。

本稿は、個々の論文に先立ち、この「未婚者の生活と意識に関する調査」の概要を紹介するものである。

2. 問題意識の所在

未婚化・晩婚化の進展が指摘されるようになって久しい。改めて、いくつかのデータで未婚化・晩婚化の進展を確かめておこう。

2014年の『人口動態統計』によると、平均初婚年齢は男性で31.1歳、女性で29.4歳である。それよりも20年前の1994年の平均初婚年齢は、男女それぞれ28.5歳と26.2歳であり、10年前の2004年は、29.6歳と27.8歳であったので、晩婚化の着実な進展が確認できる。なお東京都に限れば、2014年の平均初婚年齢は男性で32.3歳、女性で30.5歳とさらに高くなる。これらのデータから、結婚が着実に「30歳代での経験」になりつつあることがうかがえる。

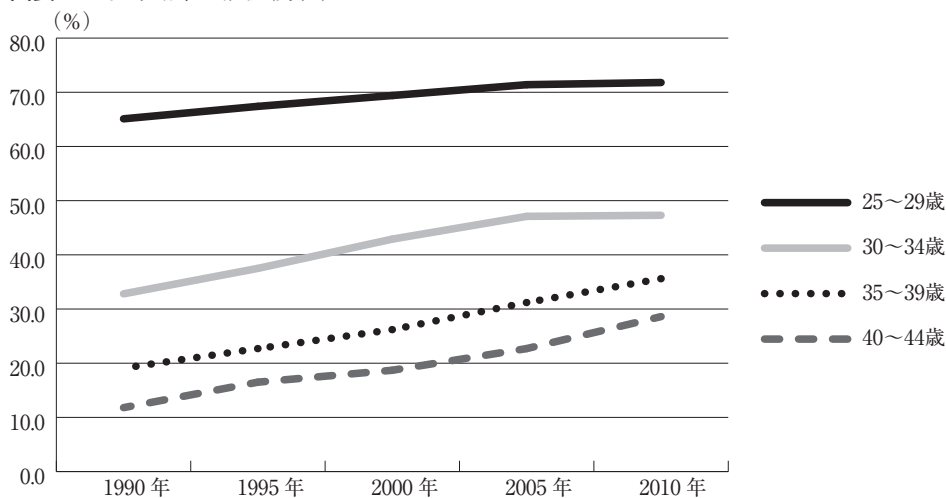
未婚化については、生涯未婚率（50歳時未婚者割合）の推移を、1990年から2010年にかけて

年齢階級別にグラフ化したのが、図表-1（男性）と図表-2（女性）である。これを見ると、男女とも確実に生涯未婚率が高くなっていることがわかる。特に、かつての35歳以降の生涯未婚率の低さは、その年齢になるまでに多数の男女が結婚していることを示しているが、2010年のデータでは、男性の場合、35～39歳の生涯未婚率は35.6%、40～44歳では28.6%となり、3割前後にまで達している。また女性の場合、35～39歳では23.1%、40～44歳では17.4%と2割前後の割合であるが、1990年時点ではいずれも10%未満であり、2000年時点から見ても倍増に近い増加ぶりであることがわかる。

これらから、おそらく体感的には、結婚する年齢が上がったという晩婚化と同等かそれ以上に、かつてなら既婚者が多数を占めていた年齢でも未婚でいる人が多くなったという未婚化の方が実感されていることが予想される。平均結婚年齢よりもさらに上の、30歳代半ば以上に関しても、結婚していない人の割合が2割や3割に達しているというのは、社会にとってこの人たちが既に無視できない程度の存在となっていることを表している。40歳代前半までの年齢層をみる場合でも、結婚した経験がある人は、多数派ではあってもすべてではないし、すべてだととりあえず仮定することも難しいぐらいになっている。

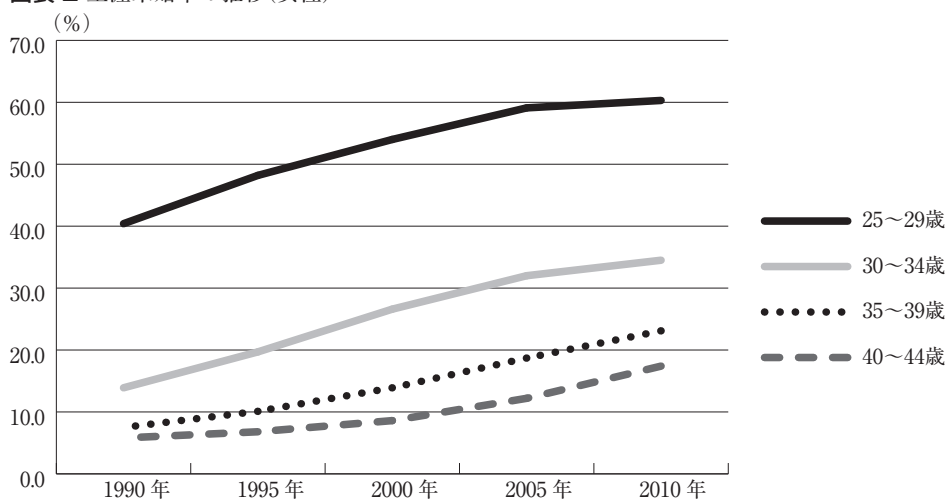
以上からわかるように、30～40歳代の未婚者は、もはや例外的な存在でもなければ、特別な存在でもない。多数派ではないかもしれないが、社会の

図表-1 生涯未婚率の推移(男性)



国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集 2015』をもとに作成

図表-2 生涯未婚率の推移(女性)



国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集 2015』をもとに作成

中にごく普通に存在する人たちなのである。

ことさらにこう述べるのは、やはり今でも日本社会において結婚とは誰もがすることであり、しないのは例外的な人たちであるという想定が、自覚されない部分でまだ残っていると考えられるか

らである。現在でも、結婚しない理由が問われることはあっても、結婚する理由が問われることはそれほど一般的ではないだろう。

結婚していない人、なかでも30歳代・40歳代を迎えている人は、既に無視できないほどの存在に

図表-3 調査の概要

調査名	未婚者の生活と意識に関する調査
調査主体	公益財団法人 家計経済研究所
調査方法	インターネット調査
調査地域	全国
調査対象	30～44歳の未婚男女 (インテージ社のモニター会員)
回収数	2,247 (依頼数 5,418、回収率 41.5%)
調査期間	2015年3月6日～3月10日

なっているにもかかわらず、今なおその姿は確かにとらえられているとはいえない。当然ながら、「結婚していない」ということだけでは還元できない側面が多々あるにもかかわらず、彼ら／彼女らについて「結婚している／していない」という側面に過度に注目しがちなのではないだろうか。未婚化・晩婚化や非婚化が語られる中で、結婚せずに生きている30～40歳代の人たちの姿をデータに基づいてとらえることは、少なくない意味があると考えられる。

以上のような問題意識から、「未婚者の生活と意識に関する調査」は、結婚していない人たち（さしあたり「未婚者」とよぶことにする）の生活実態と意識について、結婚関連に限定しない広い視点に立ち、具体的なデータから多面的に明らかにするために実施された。その際、特に30歳代さらには40歳代までカバーする形でデータを収集することをめざした¹⁾。

3. 調査の方法と実施

以上のような目的のもと、実施されたのが「未婚者の生活と意識に関する調査」である。この調査は、株式会社インテージに委託して実施されたもので、調査を実施した期間は2015年3月6日から3月10日までである。調査の対象は、調査時点で同社でモニター会員登録をしていた、30～44歳の男女（ただし「未婚」かつ「同居している子どもがいない」人）である。ただし、男女および30～34歳・35～39歳・40～44歳の計6セルで、

図表-4 回答者の分布(単位:人)

	30～34歳	35～39歳	40～44歳	合計
男性	389	375	365	1,129
女性	377	370	371	1,118
合計	766	745	736	2,247

おおむね均等に割り付ける形をとった。

当初の目標回収数を2,200に設定し、得られた有効回答は2,247であった。無作為抽出によるサンプリングとは異なるため、あくまで参考の数値であるが、有効回答数(2,247)を依頼数(5,418)で割った回収率は41.5%であった。調査の概要は図表-3に、回答者の性別・年齢層別の分布は図表-4にまとめて示している。

調査方法としてインターネット調査という方法を選んだことについて、少しふれておこう。インターネットを利用したモニター調査の回答者は、無作為抽出がなされたわけではなく、厳密な代表性が確保されているわけではないという問題がある。しかし、30～44歳の未婚男女という対象者を考えた場合、従来の一般的な訪問留置調査などでは、十分な回収率を見込むことは非常に難しいと考えられ、そのことに伴うバイアスやコストも決して無視できない。こうした点を考慮し、大規模なサンプル数を確保するためには、インターネット調査という方法が望ましいと最終的に判断した。ただしもちろん、分析に際しては、インターネット調査という方法に伴うバイアスの問題がありうることに、常に慎重に考慮する必要があるのは言うまでもない。

なお、上述した通り、この調査は公益財団法人家計経済研究所の調査研究プロジェクト(2013～2015年度)の一環として実施されたものである。このプロジェクトは、本稿の著者である永井と久木元の他に、中西泰子(相模女子大学准教授)、原田謙(実践女子大学准教授)、水落正明(南

図表-5 世帯の状況(親との同居状況)

年齢	性別	一人暮らし	両親と同居	両親のうち 母とのみ同居	両親のうち 父とのみ同居	両親以外の 人と同居	合計	人数(人)
30～34歳	男性	39.3%	43.2%	9.0%	3.1%	5.4%	100.0%	389
35～39歳	男性	35.7%	44.8%	12.5%	2.4%	4.5%	100.0%	375
40～44歳	男性	44.4%	34.0%	17.5%	2.2%	1.9%	100.0%	365
30～34歳	女性	28.9%	44.3%	12.7%	4.0%	10.1%	100.0%	377
35～39歳	女性	33.2%	44.6%	12.7%	3.0%	6.5%	100.0%	370
40～44歳	女性	33.4%	40.4%	14.8%	3.5%	7.8%	100.0%	371

図表-6 最終学歴の状況

年齢	性別	中学校	高校	専門・ 各種学校	短大	高専	大学	大学院	合計	人数(人)
30～34歳	男性	2.3%	26.5%	13.9%	1.5%	1.0%	45.8%	9.0%	100.0%	389
35～39歳	男性	4.3%	28.0%	14.7%	1.3%	1.6%	42.1%	8.0%	100.0%	375
40～44歳	男性	4.1%	31.0%	15.1%	1.4%	2.5%	38.1%	7.9%	100.0%	365
30～34歳	女性	2.9%	23.3%	17.8%	8.0%	0.8%	41.6%	5.6%	100.0%	377
35～39歳	女性	2.2%	25.4%	16.8%	21.4%	0.5%	30.8%	3.0%	100.0%	370
40～44歳	女性	3.8%	26.1%	13.2%	23.2%	0.5%	29.4%	3.8%	100.0%	371

注: 中退・在学中に関しては、高校の場合は中学校、専門・各種学校、短大、高専、大学の場合は高校、大学院の場合は大学とした

山大学教授)の各氏がメンバーであり、調査の計画・設計は、プロジェクトのメンバー全員で行った²⁾。

4. 回答者の基本属性

ここでは、回答を得られた2,247名について、回答者本人の基本属性を概観する。特に、世帯の状況と学歴について取り上げることとする。

まず、世帯の状況についてである。回答者の世帯の状況について、特に一人暮らしかどうかと、両親との同居状況についてまとめたのが図表-5である。回答者のうち、一人暮らしであると回答した割合は、男性回答者全体では39.8%、女性回答者全体では31.8%であったが、図表-5はそれを年齢層別にみたものである。

2010年の国勢調査によると、未婚男性の単独世帯の割合は、30～34歳・35～39歳・40～44歳でそれぞれ32.5%・34.2%・37.2%であり、未婚女性ではそれぞれ26.8%・29.3%・32.6%であった。これに比べて、図表-5に示した「未婚者の生活と意識に関する調査」での一人暮らしの割合は、男女とも、そして各年齢層のいずれでも、国勢調査の割合より高くなっている。以上のことから、「未婚者の生活と意識に関する調査」は、全体として一人暮らしの男女が多めに抽出されている可能性があるといえよう。

次に、回答者の学歴についてみてみよう。回答者の最終学歴について、男女別・年齢層別にまとめたのが図表-6である。なお、2010年の国勢調査での、未婚男性の大学・大学院卒(短大は含まない)の割合は、30～34歳・35～39歳・40～

44歳でそれぞれ29.4%・23.6%・22.2%であり、未婚女性ではそれぞれ24.5%・17.8%・15.2%であった。学歴のカテゴリー分けが異なっている(例えば、国勢調査には「不詳」があり、男女とも10%台を占めている)ため、この国勢調査の割合と図表-6の割合を単純に比較することはできないが、それでも国勢調査に比べて「未婚者の生活と意識に関する調査」の回答者に学歴が高い人たちが多く含まれているのは確かであろう。モニター型インターネット調査の場合、回答者の学歴が高くなることが多いとしばしば指摘されるが、今回の調査も例外ではないといえるだろう。

5. 「未婚」という表現について

本稿の最後に、ここで用いている「未婚」という表現についてふれておくことにしたい。

この調査が対象とする人たちを、どのような言葉で表現するかは、この調査研究プロジェクトの開始時点から繰り返し検討されてきた。

公益財団法人家計経済研究所における調査研究プロジェクトで、当初用いられていた表現は「単身者」であった。英語の「シングル」という表現をふまえて用いたものであるが、単身者というだけでは年齢に関する含意がないため、単身の高齢者なども含まれることになる。もとの「シングル」という表現も、日本語において用いられることがないわけではないとはいえ、十分に練られた表現とは必ずしも言い切れない。

晩婚化・未婚化・非婚化などの進展の中で増えてきた、かつてなら結婚していることを自明視された年齢でありながら結婚していない人たちに注目するということが、今日の日本語の表現の中で最も誤解の少ないものとして、最終的に選ばれたのが「未婚者」である。調査の名称やこの特集のタイトルも、「未婚者」となっている。

ただ、そのことは「未婚者」という表現に問題が一切ないということの意味しない。今回の特集に収録されている中西泰子の論文で指摘されている通り、「未婚」(=いまだ結婚していない)とい

う表現には、「今は結婚していなくても、将来やがて結婚する」という前提、つまり最終的には誰もが結婚する(皆婚)という前提が含まれている可能性がある。しかしこれまで述べてきたように、この調査、そして本特集の問題意識は、むしろ結婚している/していないという契機を本質視しないことを出発点としている。結婚していないというのは事実としてそうであるというだけであり、そのことを問題視しているわけではない。結婚していないという事実をもたらした原因(といえるものがあるかどうかとも議論の余地がある)を問うことは、ここでは必ずしも重要ではない。今なお結婚することが自明視されやすい中で、そうではない形で生きている人たちが、どのような生活を営み、どのような考えを抱いているかを、結婚していないということに還元せずに、そこから離れて考えてみることを、ここでは試みようとしているのである。

「未婚者」という表現の(さしあたりの)選択は、以上のような検討の上でなされているものである。実態としてであれ規範としてであれ、皆婚を前提として用いているわけではないことは、念のためここで確認しておく。

注

- 1) このような問題意識で、30～40歳代の未婚者を調査するという試みは、必ずしも前例が多いものではない。例えば、単身で生きる人たちに幅広く調査を行ったクライネンバーグの研究(Klinenberg 2012=2014)は、高齢期まで含めた単身者を対象とするものであり、参考になる点も多いが問題意識が十分に重なるものとはいえない。久木元(2011)の基になった未婚者への調査も、カバーしているのは39歳までである。
- 2) なお、2015年11月30日に東京都内で開催された、公益財団法人家計経済研究所の公開講演会「独身アラフォーの現在と未来」では、この調査の分析結果の一部が先行して発表された(永井暁子「独身者のリアル——不安と展望」)。

文献

- 久木元真吾, 2011, 「不安の中の若者と仕事」『日本労働研究雑誌』612: 16-28.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2015, 『人口統計資料集2015』.
- Klinenberg, Eric, 2012, *Going Solo: The Extraordinary*

Rise and Surprising Appeal of Living Alone,
New York: Penguin. (= 2014, 白川貴子訳『シングル
ルトン』鳥影社.)

ながい・あきこ 日本女子大学人間社会学部 准教授。
主な著書に『結婚の壁——非婚・晩婚の構造』(共編著,
勁草書房, 2010)。家族社会学専攻。
(nagaia@fc.jwu.ac.jp)

くきもと・しんご 公益財団法人 家計経済研究所 次
席研究員。主な著書に『グローバル人材とは誰か——
若者の海外経験の意味を問う』(共著, 青弓社, 2016)。
社会学専攻。(kukimoto@kakeiken.or.jp)